

2020年11月20日 全10頁

# 欧州経済見通し 景気の二番底は軽微か

## バイデン“次期”米大統領とどう付き合う？

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 近藤 智也

### [要約]

- ユーロ圏、英国ともに2020年7-9月期の実質GDP成長は現行統計開始以来最大のプラス成長となった。もっとも、大幅増となったのは2020年上半期の2四半期連続の大幅な落ち込みからの反動増にすぎない。依然として7-9月期の実質GDPの水準は、リセッション入り前の2019年10-12月期の水準を下回っており、回復過程が道半ばであることを示している。
- 新型コロナウイルスの新規感染者が今春を上回るペースで急拡大していることから、欧州各国は感染拡大を抑制するために再び規制措置を強化している。特に、11月に入って、フランスやドイツ、英国、イタリアと、より厳格なロックダウン（都市封鎖）の導入に踏み切る例が増えている。一部で感染者のピークアウトが見られるものの、ロックダウンに伴う景気の下押し圧力から、10-12月期のマイナス成長は不可避となっている。景気のダブルディップ（二番底）が軽微にとどまるかは、ロックダウンの状況次第といえよう。
- 10月29日のECB理事会では現行の金融政策の枠組みを維持した。その一方で、ECBは、コロナ危機が再び強まっている状況を踏まえ、次回12月の会合で追加緩和の行動を取ることを異例の形で表明した。市場の期待が過剰に高まっており、中途半端な内容では大きな失望を招く恐れが出てこよう。
- 新型コロナウイルス感染拡大で景気の下押し圧力が高まっている中、英国とEUとの新たな将来関係を巡る協議は、移行期間終了まであと40日余りといよいよ期限が迫りつつある。
- 米国の大統領選挙の結果、民主党のバイデン候補が当選を確実にしている。欧州各国をはじめ世界の多くの国が一様に歓迎する姿勢である。バイデン次期大統領は、トランプ大統領が関係を悪化させた同盟国との関係修復や緊密な協力関係の構築に努めると期待されている。ただ、バイデン次期大統領は、国内の雇用重視、国内の競争力の立て直しを優先する方針を示しており、この点において、トランプ政権と大きな違いはないとみられる。従って、欧州サイドがバイデン次期大統領に過度に期待してしまうと、肩透かしを食らうかもしれない。

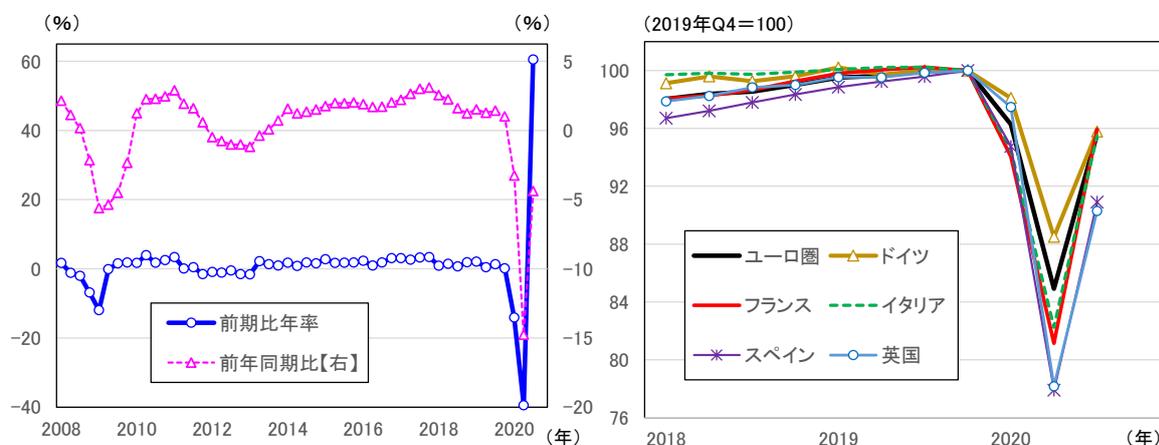
## ユーロ圏経済

### 7-9 月期の GDP 成長率は過去最高を記録するも、回復は道半ば

ユーロ圏の 2020 年 7-9 月期の成長率 (改定) は前期比+12.6% (年率換算+60.5%) となり、現行統計開始以来最大の伸び率となった。主要国の成長率もドイツが同+8.2% (同+37.2%)、フランスが同+18.2% (同+95.4%)、イタリアが同+16.1% (同+81.8%)、スペインが同+16.7% (同+85.5%) と軒並み大幅増となった。需要項目が明らかになっているフランスやスペインを見ると、個人消費や設備投資等の内需と輸出に牽引された外需の両方が好調だった。

もっとも、大幅増となったのは 2020 年上半期の 2 四半期連続の落ち込みからの反動増にすぎず、発射台の水準が低い故に伸び率が高くなったことに過剰反応しても意味はない。依然として 7-9 月期のユーロ圏の実質 GDP の水準は、リセッション入り前の 2019 年 10-12 月期の水準を 4.4% 下回っており、回復過程は道半ばである。国別では、ドイツの成長率が他国よりも低い伸びにとどまったが、これは相対的に上半期の落ち込みが緩やかだったためである。半面、落ち込みが大きかったスペインは 7-9 月期の反動増を加味しても 1 割近く下回ったままで、相対的に景気回復が遅い。他よりも早いタイミングで新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加し始めたことが、規制強化を促し経済成長を抑えたと考えられる (スペインは 7 月下旬から、フランスは 8 月半ばから、イタリアやドイツは 10 月に入ってから新規感染者が急増している)。

図表 1 ユーロ圏の実質 GDP 成長率 (左)、欧州各国の実質 GDP (右)



(出所) Eurostat、英国統計局 (ONS)、Haver Analytics 資料より大和総研作成

### 新型コロナウイルスの新規感染者の急増に対応し、各国が行動制限を再び強化

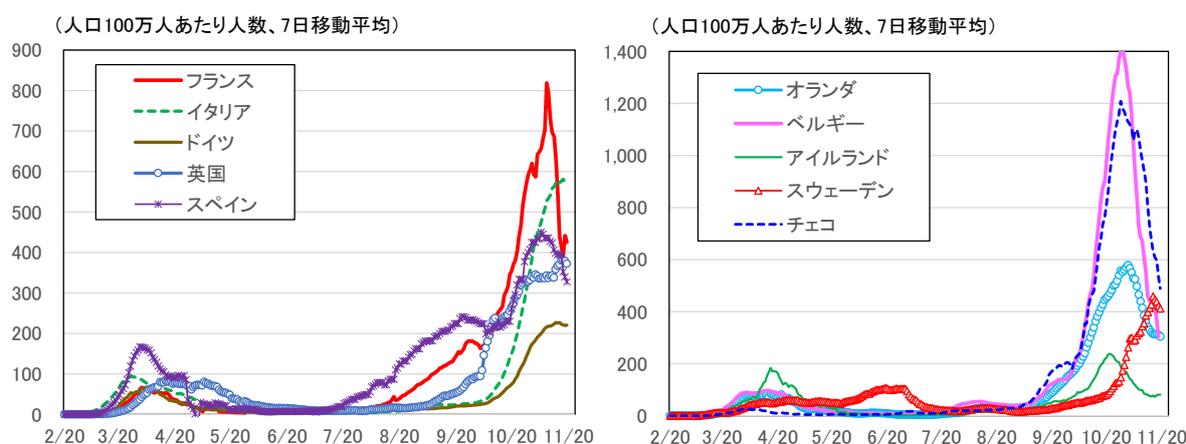
新型コロナウイルスの新規感染者の増加に対応して、欧州各国は再び行動制限を強化する方向にある。当初は、景気への配慮から 3-4 月にかけて実施された厳格なロックダウン (都市封鎖) を躊躇する動きがあり、各国とも地域や対象を限定する部分的な規制措置にとどめた。ビジネス活動をほぼ完全にストップさせた過去の経験を繰り返さないように注力した。だが、10 月に入り、新規感染者の急増が医療体制を逼迫してくると、矢継ぎ早に感染拡大を抑制するための規制強化を打ち出し、2 度目のロックダウンの内容は今春と同程度のものになりつつある。

フランスは、10 月半ばにパリなど主要都市における夜間外出禁止令を発表し、対象地域を拡

大きせながらも、全面的なロックダウンは時期尚早という立場だった。だが、新規感染者の急増を受けて、10月30日から約1ヵ月間全土での移動を制限するロックダウンを導入した。必要不可欠な買い物や医療、1時間の運動以外は自宅待機となり、飲食店や必需品を販売していない小売店は閉鎖されている。ドイツも11月2日から月末までレストランやバー、ジムやプール、映画館、劇場等の閉鎖を決定した。英国イングランドでも11月5日から12月2日まで外出を制限するロックダウンが再導入された。スーパーマーケット等日常生活に必要な店を除き、小売店や娯楽関連施設が閉鎖され、レストラン等の営業も持ち帰り等を除き禁止された。前後して規制を強化する動きが、程度の差はあれ、アイルランドやベルギー、イタリア、ギリシャ、オーストリア等と欧州各国に広がっている。ただ、学校は閉鎖されず授業を続ける傾向が見られ、製造業や建設業の活動維持等を含めて、今春とは異なるように各国とも苦心している。

概ね1ヵ月間という期間限定のロックダウン再導入には、クリスマスまでに状況を改善させたいという政府の意図がある。だが、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンがまだ明確に確立されていない現状では、今後の感染状況次第でロックダウン期間延長や、解除されるとしても、今春同様の緩やかな解除にとどまることが想定される。ロックダウンが予定通りに終わるか判断するのは時期尚早との発言、あるいは、期間の延長を模索する動きが散見されつつある。

図表2 急増した欧州の新規感染者数



(出所) European Centre for Disease Prevention and Control 資料より大和総研作成

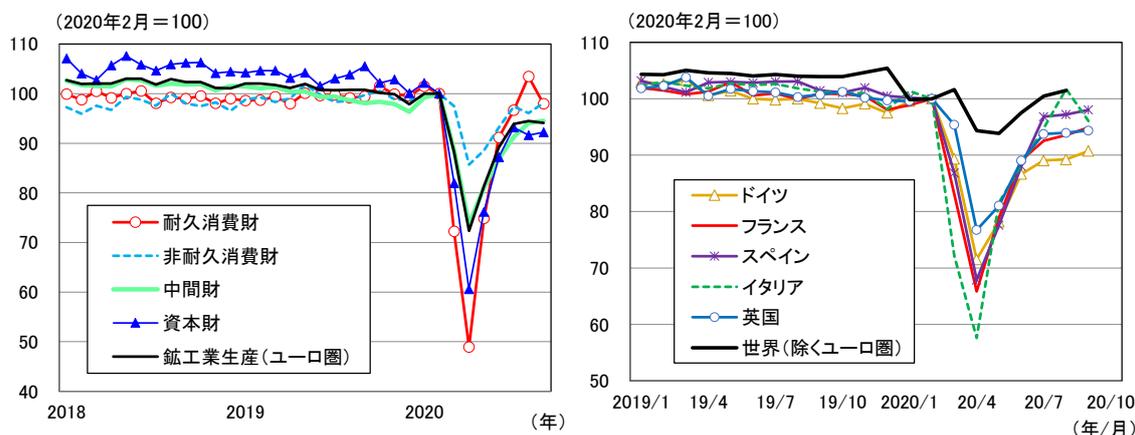
### 10-12月期は再びマイナス成長へ ～ マイナスの深さはロックダウン・コロナ感染状況が左右

ユーロ圏の小売売上高や鉱工業生産は8-9月にペースダウンしており、先行きは慎重な見方が強まっている。行動制限が強まるにつれて景気の下押し圧力が高まることは避けられない。再びマイナス成長に陥る、景気のダブルディップ（二番底）シナリオの可能性が増している。

9月のユーロ圏の鉱工業生産は前月比▲0.4%と5ヵ月ぶりにマイナスに転じ、市場予想に反する結果となった。サービス部門に比べて、製造業等の生産部門は堅調に推移してきたが、ロックダウン前からの景気減速が確認された。内訳を見ると、耐久消費財が同▲5.3%と落ち込んだことが響いた（資本財は同+0.6%と2ヵ月ぶりにプラスに）。国別では、ドイツやフランス、スペイン等は8月よりも加速したが、イタリアやアイルランド、ポルトガルなど一部の国の大幅減が影響して、全体では小幅なマイナスとなった。欧州の生産動向は、コロナ危機によって3割

近く減産し、5月以降回復してきたが、依然としてコロナ危機前（2月）の水準を6%近く下回っている。世界全体（除くユーロ圏）の生産が約6%落ち込んだ後、危機前の水準を回復している状況と比べると、欧州におけるコロナ危機の悪影響が大きい。各国とも、2度目のロックダウンでは生産部門の活動を継続しているが、耐久消費財を中心に伸び悩むことが予想される。

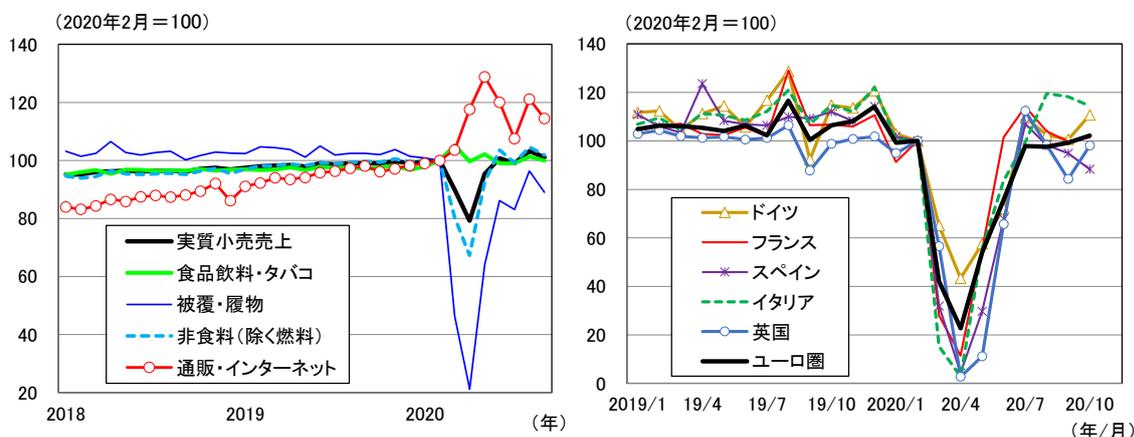
図表3 ユーロ圏の鉱工業生産の内訳（左）と欧州各国の鉱工業生産（右）の推移



(出所) Eurostat、オランダ経済分析局、Haver Analytics 資料より大和総研作成

9月のユーロ圏の小売売上高は前月比▲2.0%と市場予想を下回り、コロナ危機で手控えられた支出が顕在化するほどの勢いは見られない。衣料品が同▲7.6%、通信販売・インターネットが同▲5.5%と前月の反動が出た格好だ。ただ、通信販売・インターネット経由のオンライン販売は、コロナ危機で外出規制が取られ、ソーシャルディスタンスが推奨される状況下では、実店舗での購買に替わって構造的に増えている。小売各社はクリスマス商戦でオンライン販売に力を入れており、引き続き堅調に推移すると予想される。10月のユーロ圏の新車販売は前月比+3.0%と2ヵ月連続で増加し、コロナ危機前の水準を漸く上回った。ドイツは、電気自動車等の購入時の連邦政府負担の補助金が7月以降増額されていることが堅調の要因と考えられる一方、スペインは危機前の水準を下回る等対照的だ。2度目のロックダウンにおいて必需品以外の店舗の営業が閉鎖された国では、11月の自動車販売が春先並みに落ち込む可能性がある。

図表4 ユーロ圏の実質小売売上高（左）と欧州各国の新車販売台数（右）



(注) 実質小売売上は自動車を除く。

(出所) Eurostat、ACEA 資料より大和総研作成

企業や家計の景況感は10月まで改善傾向が続いてきたが、その改善ペースは鈍化し、足踏み状態が鮮明になっている。10月末以降、欧州各国で規制措置が強化されており、今後発表される景況感は悪化する可能性が高い。ほとんどの国が景気への配慮から、今春のロックダウンとは異なって製造業や建設業の活動を継続する方針である一方、サービス業に関しては、必要不可欠以外の店は営業閉鎖を余儀なくされるケースが多く4月のように下方屈折する恐れがある。

11月5日、欧州委員会が2020年10-12月期をユーロ圏全体で前期比▲0.1%と予想する見通しを発表した。ドイツのようにプラス成長を維持する国はあるものの、規制強化の影響を受けてマイナス成長予想も多く、7カ国を数える。ロックダウンの措置が厳しいフランスやアイルランドは同1.0%以上のマイナスと落ち込みが大きく、イタリアやスペインも小幅なマイナス成長が見込まれる。もっとも、7-9月期の成長率が発表される前（10月22日時点）にまとめられた予測値であり、総じて、7-9月期実績は見込み値よりも高いプラス成長となっている。従って、7-9月期が高すぎた反動が10-12月期に顕在化しても不思議ではなく、10月下旬以降のロックダウン第2弾の悪影響を十分に織り込んでいない可能性が高い。

10-12月期にどの程度のマイナスを見込むかは、ロックダウンの期間、つまりコロナ感染状況に左右されることになり、期間が長期化すればネガティブな影響は大きくなる。11月17日にフランスの国立統計経済研究所が示した分析によると、現行のロックダウン第2弾が予定通りに12月1日に終了し経済活動が急回復するというベストシナリオで、10-12月期のフランスの経済成長率は前期比▲2.5%になると見込まれる。だが、12月中もロックダウンが続くリスクシナリオでは、同▲6.0%と4-6月期の半分程度に相当するマイナス成長に悪化するという（12月半ばで解除されれば同▲4.5%）。また、上記の欧州委員会の見通しは、制限措置の一部が2022年まで続くものの、2021年以降、段階的に緩和され、経済への影響が徐々に軽減されていくことを前提としており、EUと英国との間では通商協定がまとまらないことを想定している。

11月上旬以降、世界の株式市場を大きく押し上げる要因になっている新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展について、先行きの不透明さを払拭する点でポジティブと考えられるものの、11月17日のECBのラガルド総裁やイングランド銀行（中央銀行）のラムステン副総裁の発言のように、現行の経済見通しを大きく上方修正させるものでないという慎重な見方が多い。なぜならば、感染拡大の悪影響は徐々に軽減していくことが既に見通しの前提になっているため、今般のワクチン開発のニュースが与える影響は限定的であるという。仮に世界の一部の地域でワクチンが接種されても、人の行動範囲や経済活動の地域は限定され、自ずと正常化のスピードは緩やかなものにとどまることから、ワクチンの国際的な普及もカギとなろう。

## ECB ～ 12月の追加緩和が確定的である一方、中途半端では失望を招く恐れも

不確実性が増す中で景気回復の道筋を維持するために、各国は政策対応を求められている。財政面では、各国が雇用維持や企業存続を中心に支援策に力を入れており、ユーロ圏の金融政策を担うECBに対しても、さらなる対応を求める動きが強まっている。

10月29日に、ECBは定例の金融政策理事会を開き、金融政策の現状維持を決定した。すなわ

ち、主要オペ金利を 0%、中央銀行預金金利を-0.5%にそれぞれ据え置き、パンデミック緊急購入プログラム (PEPP) の規模 1 兆 3,500 億ユーロと少なくとも 2021 年 6 月末までという実施期間を確認した。一方、ECB は、声明文の冒頭において、現在のリスクは明確にダウンサイドにあるという認識を示し、パンデミックの変化やワクチン開発の見通し、為替レートの動向を含めた情報を慎重に評価したうえで、必要に応じて適切に政策手段を“再調整する (recalibrate)”と明記した。すなわち、次回 12 月の理事会での金融政策の枠組み変更を強く予告したのである。さらに、ラガルド総裁は記者会見の質疑応答で、ECB が行動することを明確に言及しただけでなく、次のアクションが市場の織り込んでいる PEPP の拡大だけにとどまらない可能性まで示唆した。実際、ラガルド総裁は、11 月 11 日の ECB フォーラムで、PEPP と金融機関への一連の条件付き長期資金供給オペ TLTROs が主要な政策ツールとして効果を発揮しており、必要に応じてこれらを調整することができる発言し、12 月の再調整を示唆した。

ただ、ECB は異例の形で追加緩和の姿勢を示すならば、なぜ直ちに行動しないのかという疑問も出てこよう。市場が織り込んでいた PEPP の規模拡大等だけでは不十分という認識を ECB メンバーの大方が共有しつつも、政府の対策の急変ぶりのように、ECB も、インパクトのある効果的な手段を検討するには十分な時間がなかった可能性もある。また、新型コロナウイルスの感染拡大以外にも、米国大統領選挙の結果が金融市場にもたらす影響、EU と英国の難航する協議など多くの不確実な変数があったため、次回に判断を先送りしようとしたのかもしれない。7,500 億ユーロの復興基金の創設では合意できたが、スキームの細部で各国間の協議が難航しているために、予定通りに 2021 年初から稼働できるか、不透明な点もリスクの一つであろう<sup>1</sup>。

もっとも、大々的に予告された結果、市場の期待は相当高まっており、中途半端な内容では失望を招き、内外の様々な不確実要因が重なる中で、ECB 自身が一段の不安定化を醸成する恐れもあろう。PEPP の上限 (現行 : 1.35 兆ユーロ) 引き上げと期間 (同 : 2021 年 6 月まで) の延長に加えて、条件付き長期資金供給オペの第 3 弾 TLTROIII の適用延長 (同 : 最大-1.0%の金利適用、2021 年 6 月まで) プラスアルファが最低限のラインか。

## 英国経済

### 7-9 月期は高成長を記録するものの、9 月にかけて鈍化 ~ 英国は欧州の中では負け組の一つ

英国の 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比+15.5% (年率換算+78.0%) と 3 四半期ぶりにプラスに転じ、現行統計開始以来最大の伸び率となった。もっとも、ユーロ圏同様に、ロックダウンの影響で 4-6 月期が同▲19.8% (同▲58.7%) と記録的に落ち込み、規制措置の段階的な緩和による大底から反動増という側面が強い。依然として 7-9 月期の実質 GDP の水準は、リセッション入り前の 2019 年 10-12 月期の水準を 9.7%も下回っており、ユーロ圏 (同 4.4%) と比

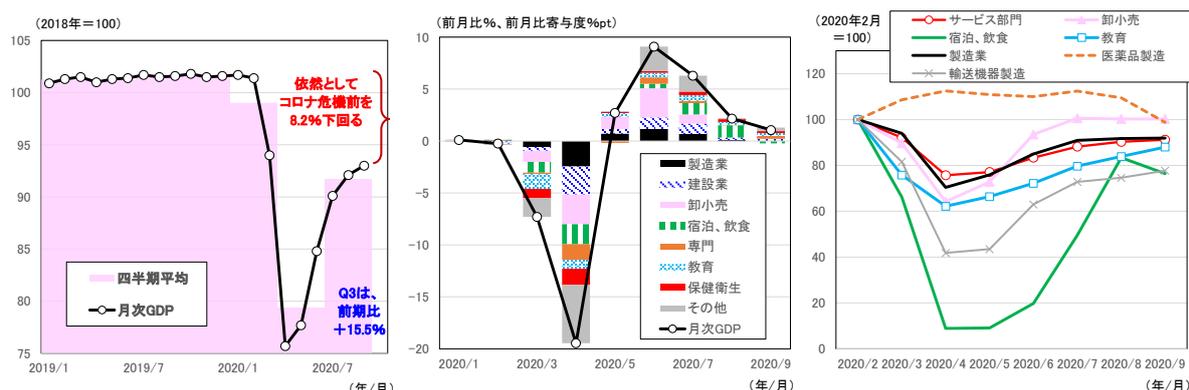
<sup>1</sup> 11 月 16 日、7,500 億ユーロの復興基金 NextGenerationEU を含めた 1.8 兆ユーロにのぼる EU の 2021-27 年予算の採択において、ハンガリーとポーランドが反対したために、全会一致が求められる承認プロセスがストップした。難航した復興基金を巡る 7 月の協議の過程で、儉約国の主張に沿って、法の支配の尊重を重視することが合意文書に盛り込まれたが、今度は、法の支配を尊重することが資金分配と結び付けられたことに、法の支配が不十分と批判されているハンガリーとポーランドが反発した。

べて回復力が弱い。ユーロ圏の負け組のスペインとほぼ同じ推移である。需要項目別では、個人消費や設備投資が持ち直して牽引役となる一方、輸入の伸びが輸出を大幅に上回って外需の寄与度がマイナスになった点は、外需が成長を押し上げたフランスやスペイン等と異なる。

英国は、コロナ危機の初動対応が他よりも遅かったために4-6月期の落ち込みが大きくなり、感染拡大の抑制に手間取ったことからロックダウンの解除がずれ込み、直近の回復が相対的に低くなってしまった。英国の場合、9月半ばから新規感染者が再び増え始め、イタリアやドイツよりも早い。英国のGDP全体の約85%を占めるイングランドは、11月5日から4週間のロックダウンに入っており、10-12月期は再びマイナス成長に陥るとみられる。ただし、今回は、製造業の活動が継続され、学校もオープンしたまま、ロックダウン期間は約1ヵ月間の予定（現時点）と、今春のロックダウンと異なる点も多い。また、セーフティーネットである政府の雇用支援策は今春と同レベルに引き上げられている（しかも、期間はロックダウンを超過する来年3月までと大盤振る舞い）。従って、10-12月期の落ち込みは、4-6月期ほどにはならないと予想する。だが、英国特有（欧州にも影響を及ぼすが）の要因として、EUとの協議が難航し11月半ばまで決着を見ていない点は、先行き不透明さが企業の投資行動の抑制を招き、10-12月期だけでなく、年明け以降の下押し圧力になりかねない。

9月の月次GDPは前月比+1.1%と5ヵ月連続で増加したものの、7月の同+6.3%、8月の同+2.2%から鈍化しており、行動制限が再び導入される前から景気が減速していたことを示す。依然としてコロナ危機前の水準を8.2%下回っている。業種別に見ると、宿泊・飲食サービスは前月比▲8.3%と5ヵ月ぶりに減少し、成長の足を引っ張った。8月の外食支援策「Eat Out to Help Out」キャンペーンの終了による反動減や規制強化（イングランドでは、9月24日からレストランやパブ、バーの営業時間が夜10時までに短縮）が響いたとみられる。

図表5 月次GDP～推移（左）、前月比の要因分解（中）、業種別コロナ危機前との比較（右）



(出所) ONS、Haver Analytics 資料より大和総研作成

### 欧州委員会とイングランド銀行の経済見通しでは、その前提条件が異なる

ECBは行動を12月に先送りしたが、イングランド銀行は、11月5日の金融政策委員会において、国債の資産購入プログラムの規模を1,500億ポンド拡大して、残高目標を8,750億ポンドに引き上げることを決定した（別途、社債の買い入れ枠200億ポンドがあり、現状維持）。コロナ危機以降では、3月に2,000億ポンド、6月に1,000億ポンドそれぞれ拡大する量的緩和を実

施しており、今回で3回目の買い入れ増額となる。一方、政策金利は0.1%で据え置かれ、政策委員間で温度差があるマイナス金利の導入は見送られた。

同時に、イングランド銀行は英国経済の見通しを改定し、10-12月期が前期比▲2%と再びマイナスに陥ると予想し、2020年全体では▲11%と、8月時点の▲9.5%から下方修正した。2021年1-3月期以降はプラス成長を見込んでおり、2四半期連続のマイナス成長は想定していない。2021年は+7.25%、2022年は+6.25%と従来よりも2022年の成長率を上方修正し、コロナ危機前(2019年10-12月期)の水準に戻るのには2022年1-3月期と予測する。欧州委員会の見通しの中でも英国を予想しており、2020年▲10.3%、2021年+3.3%、2022年+2.1%と想定している。イングランド銀行が想定するユーロ圏の成長率も、欧州委員会自身の予想と異なっており、両者の見方は必ずしも一致しないわけだが、2021-22年の英国経済の成長率予想には約4%ptも乖離が生じている。要因の一つとして考えられるのが、2021年以降のEUと英国の関係に関する前提が、両者の見通しでは異なっていることである。

すなわち、欧州委員会は、EUと英国の間で現在交渉中のFTAに関する協議はまともならず、2021年1月1日以降のEUと英国間の貿易はWTOのルール(WTO Most Favoured Nation (MFN) rules)に基づくと想定している。これに対して、イングランド銀行金融政策委員会の予測では、英国は、これまでの単一市場・関税同盟から離脱するものの、2021年1月1日から、EUと締結されるFTAに直ちに移行すると想定しており、欧州委員会の前提とは大きな相違点といえよう。ただし、イングランド銀行も、2021年初の新たな貿易協定への移行に備えている企業もあれば、十分な準備ができていない企業もあるとして、仮にFTAが成立しても企業が新しい取り決めに適応するための調整として、2021年上半期の貿易とGDPは一時的に低下すると見込んでいる。

本稿執筆時点では、英国とEUとの新たな関係を定める協議は移行期間終了まで残り40日余りと大詰めを迎えているが、依然として合意には至っていない。11月19日、EUサイドに新型コロナウイルスの陽性者が出たために、対面での交渉を休止し、オンラインでの交渉になるという。当然ながら、FTAがまともになければ、イングランド銀行の予測は見直しを迫られよう。

一方、ジョンソン首相は、11月17日、地球温暖化対策に取り組むためにガソリン車やディーゼル車の販売を2030年までに禁止し、電気自動車等の普及や、水素・洋上風力・原子力等の発電促進などに投資し、雇用も創出するというグリーン産業革命の計画を発表した。地球環境に配慮した計画自体に反対する声は少なく、中長期的に英国の成長力を押し上げる効果を持つだろう。環境対策やグリーン産業の育成は、今や世界的な流れで各国が力を入れる政策である。ただ、技術革新を伴う側面もあり、実際に効果が顕在化する(雇用創出などの恩恵を実感する)には時間がかかるだろう。自動車販売のシフトを促すのも2030年に向けた動きであり、新規需要が直ちに顕在化するとは限らない。そもそも自動車メーカーが生産拠点を海外に移転してしまえば、英国国民が乗る電気自動車等は輸入に依存することになり、大きな雇用創出は期待できない。では、英国に生産拠点を置く自動車メーカーが求めている目先の政策は何か。言わずもがな、それはEUとの間でFTA等を締結し今まで同様のビジネスを行うことである。ジョンソン首相が打ち上げた中長期的な計画との間を繋ぐ、短期的な政策対応が欠如している感は否めない。

## 欧州は、米国のバイデン“次期”大統領とどう付き合うか ～ 一様に歓迎の姿勢

過去 1 ヶ月間における世界的なイベントは米国の大統領選挙であり、欧州でも、その結果の行方を固唾を呑んで見守っていた。トランプ大統領が、依然として敗北宣言をしていないものの、民主党のバイデン候補が当選を果たし、2021年1月20日から4年間、次期大統領を務めると広く認識されている。バイデン候補の当選確実を受けて、世界の多くの首脳がお祝いのメッセージを彼に送り、一様に歓迎する姿勢を見せた。これに対して、バイデン次期大統領が真っ先に電話会談を持ったのは隣国カナダ（11月9日）であり、その翌日にはフランス、ドイツ、アイルランド、そして英国（アルファベット順）という欧州の4カ国の首脳と電話会談を行った。

トランプ政権と欧州（EU）の関係は、通商問題（デジタル課税や航空機製造企業への補助金を巡る対立）や安全保障（核開発に関連したイランへの制裁、NATOや駐留米軍への対応）、環境問題（米国のパリ協定からの離脱）、エネルギー（パイプライン敷設に絡んだ制裁）など多岐にわたる分野でこじれていたことから、今回の政権交代はEUにとってプラスと受け止められる。特に、バイデン政権になれば、同盟国に対する姿勢が変化するとみられる。トランプ大統領は、通商関係では貿易赤字の数字を挙げて不公平であると、日本や欧州、カナダなどの同盟国を2016年の選挙期間中から非難し、強硬な姿勢で二国間協議に臨んできた。また、安全保障面では、駐留米軍の費用負担の大幅増や、国防費の増額、米国製武器の購入などを要求した。これに対して、バイデン次期大統領は、トランプ大統領が関係を悪化させた同盟国との関係修復や緊密な協力関係の構築に努めると期待されている。

バイデン次期大統領は、11月16日の記者会見で、トランプ政権のような報復関税の応酬には否定的な立場を示したが、国内の雇用重視、国内の競争力の立て直しを優先する方針を示しており、この点において、トランプ政権と大きな違いはないとみられる。むしろ、労働組合を支持基盤としているだけに、バイデン次期政権の通商政策は、より個別の利害関係の影響を受け、トランプ共和党から奪還したラストベルト地帯に影響を及ぼすような案件については、交渉の中で強硬な態度を見せる可能性もあろう。従って、欧州サイドがバイデン次期大統領に過度に期待してしまうと、肩透かしを食らうかもしれない。

米国の政権交代を歓迎する見方は、政府首脳に限らず、欧州各国の世論でも共有されている。調査会社 YouGov が選挙前に実施した世論調査によると、バイデン候補の当選が望ましいという意見が6～8割を占め、トランプ候補の再選を望む声（2割以下）を圧倒していた。民主党やバイデン次期大統領とは、北アイルランドを巡る対応で微妙な関係にある英国でも、バイデン候補が約6割、トランプ候補が約15%とバイデン次期大統領の実現を望む声が多かったが、いずれになっても、大統領選挙が英米間のFTA交渉にポジティブな影響を与えると考える人が6～7割に達している。政治のトップが誰になろうと、英米関係は特別であり揺るがないという認識があるのかもしれない。同様に、どちらの候補が英国にとって好ましい交渉になるかについては、バイデン候補がやや多いぐらいで、どちらでも変わらないという見方を含めて、ほぼ同じ割合だった。

図表6 ユーロ圏経済・金利見通し

	2020				2021				2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率											
国内総生産	-14.1%	-39.5%	60.5%	-13.2%	11.1%	5.1%	4.8%	3.5%	1.3%	-7.5%	4.5%
家計消費支出	-16.9%	-41.0%	65.4%	-19.2%	12.9%	6.2%	5.9%	3.9%	1.4%	-8.7%	4.1%
政府消費支出	-3.0%	-9.6%	17.0%	2.1%	2.4%	0.8%	1.2%	1.2%	1.8%	0.1%	2.7%
総固定資本形成	-18.9%	-52.7%	97.2%	-19.9%	12.6%	6.1%	4.3%	5.1%	5.7%	-8.5%	4.4%
輸出等	-14.4%	-56.6%	73.1%	10.0%	7.4%	7.8%	5.3%	3.6%	2.5%	-10.8%	7.5%
輸入等	-11.2%	-55.5%	67.7%	7.0%	5.3%	7.4%	4.7%	3.2%	3.9%	-9.2%	6.0%
前年同期比（除く失業率）											
国内総生産	-3.3%	-14.8%	-4.4%	-7.7%	-1.6%	12.9%	1.5%	6.1%	1.3%	-7.5%	4.5%
家計消費支出	-3.9%	-16.0%	-5.0%	-10.1%	-2.9%	12.5%	0.6%	7.2%	1.4%	-8.7%	4.1%
政府消費支出	0.6%	-2.4%	0.9%	1.2%	2.5%	5.4%	1.6%	1.4%	1.8%	0.1%	2.7%
総固定資本形成	1.3%	-21.0%	-1.5%	-11.8%	-4.2%	17.2%	-0.1%	7.0%	5.7%	-8.5%	4.4%
輸出等	-3.1%	-21.4%	-10.4%	-8.3%	-2.9%	21.8%	7.6%	6.0%	2.5%	-10.8%	7.5%
輸入等	0.3%	-20.9%	-7.8%	-8.2%	-4.2%	19.4%	6.1%	5.1%	3.9%	-9.2%	6.0%
鉱工業生産（除く建設）	-5.7%	-20.1%	-6.5%	-11.4%	-4.1%	13.5%	-0.2%	5.3%	-1.3%	-10.9%	3.2%
実質小売売上高	-1.4%	-6.8%	2.2%	-3.9%	-0.3%	7.7%	1.6%	4.9%	2.4%	-2.5%	3.4%
消費者物価	1.1%	0.2%	-0.0%	-0.3%	0.4%	0.6%	1.1%	1.3%	1.2%	0.2%	0.9%
生産者物価	-1.7%	-4.4%	-2.7%	-2.4%	-1.2%	1.7%	1.0%	1.1%	0.6%	-2.8%	0.6%
失業率	7.3%	7.6%	8.2%	8.8%	9.2%	9.4%	9.4%	9.4%	7.6%	8.0%	9.4%
10億ユーロ											
貿易収支	70.8	23.9	63.6	54.3	61.3	61.2	67.2	68.3	223.3	212.6	258.0
経常収支	51.3	43.3	62.8	53.6	60.9	63.8	66.8	68.9	279.6	211.0	260.5
財政収支	-115.8	-296.1							-74.1	-991.2	-755.0
独 国債10年物（期中平均）	-0.41%	-0.45%	-0.47%	-0.56%	-0.55%	-0.52%	-0.50%	-0.47%	-0.21%	-0.47%	-0.51%
欧 政策金利（末値）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(注) 網掛け部分は大和総研予想（11月19日時点）。

(出所) Eurostat、ECB、大和総研

図表7 英国経済・金利見通し

	2020				2021				2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率											
国内総生産	-9.7%	-58.7%	78.0%	-11.3%	12.4%	7.4%	5.6%	4.4%	1.3%	-11.4%	4.5%
家計消費支出	-11.4%	-66.0%	95.6%	-14.8%	11.5%	6.5%	5.2%	5.0%	0.8%	-14.4%	3.1%
一般政府消費支出	-14.7%	-46.8%	34.9%	4.0%	3.5%	3.5%	2.2%	2.5%	4.1%	-10.4%	2.3%
総固定資本形成	-4.0%	-62.1%	75.6%	-4.1%	2.9%	5.5%	6.0%	4.8%	1.5%	-12.1%	2.6%
輸出等	-36.3%	-37.2%	22.2%	2.0%	-10.5%	5.1%	4.2%	4.0%	2.8%	-13.0%	-1.2%
輸入等	-32.1%	-64.4%	64.5%	5.6%	-14.0%	6.2%	6.5%	6.8%	3.3%	-21.0%	-1.0%
前年同期比（除く失業率）											
国内総生産	-2.1%	-21.5%	-9.6%	-12.4%	-7.4%	17.5%	3.1%	7.4%	1.3%	-11.4%	4.5%
家計消費支出	-2.9%	-26.2%	-12.7%	-15.8%	-10.8%	18.6%	1.6%	7.0%	0.8%	-14.4%	3.1%
一般政府消費支出	-1.8%	-17.8%	-10.9%	-10.7%	-6.3%	10.7%	3.3%	2.9%	4.1%	-10.4%	2.3%
総固定資本形成	-2.3%	-22.6%	-12.2%	-11.6%	-10.0%	16.3%	2.5%	4.8%	1.5%	-12.1%	2.6%
輸出等	-6.1%	-14.8%	-15.0%	-16.0%	-8.5%	4.1%	-0.0%	0.5%	2.8%	-13.0%	-1.2%
輸入等	-16.4%	-28.5%	-20.3%	-19.5%	-14.6%	12.2%	0.7%	1.0%	3.3%	-21.0%	-1.0%
鉱工業生産	-4.2%	-18.7%	-6.6%	-10.8%	-7.0%	12.6%	1.3%	4.7%	-1.2%	-10.1%	2.4%
実質小売売上高	-2.0%	-12.6%	2.8%	-5.0%	-2.7%	11.3%	3.2%	5.8%	3.3%	-4.2%	4.2%
消費者物価	1.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.3%	1.1%	1.2%	1.6%	1.8%	0.9%	1.1%
生産者物価（出荷価格）	0.6%	-0.9%	-0.9%	-0.7%	-0.3%	1.4%	1.3%	1.5%	1.6%	-0.5%	1.0%
失業率	4.0%	4.1%	4.8%	5.7%	6.1%	7.1%	7.0%	6.9%	3.8%	4.7%	6.8%
10億英ポンド											
貿易収支	-29.1	-13.2	-24.0	-21.4	-20.3	-20.6	-21.2	-22.0	-130.9	-87.7	-84.0
経常収支	-20.8	-2.8	-12.0	-10.9	-10.0	-10.2	-10.7	-11.3	-95.3	-46.4	-42.2
財政収支	4.0	-117.0	-87.1						-35.8	-305.1	-170.5
国債10年物（期中平均）	0.60%	0.30%	0.25%	0.32%	0.27%	0.25%	0.30%	0.33%	0.94%	0.37%	0.29%
政策金利（末値）	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.75%	0.10%	0.10%

(注) 網掛け部分は大和総研予想（11月19日時点）。

(出所) ONS、イングランド銀行、大和総研